

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 30. 7. 4 第 196 回国会第 32 号

7 月 4 日（水）、第 32 回の委員会が開かれました。

1 水道法の一部を改正する法律案（内閣提出第 48 号）

- ・加藤厚生労働大臣、高木厚生労働副大臣、大沼厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・西村智奈美君外 1 名（立憲、国民）提出の修正案について、提出者西村智奈美君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案に対し、初鹿明博君（立憲）、岡本充功君（国民）及び高橋千鶴子君（共産）が討論を行いました。
- ・修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成一立憲、国民、共産 反対一自民、公明、維新、柿沢未途君（無））
- ・原案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、公明、維新、柿沢未途君（無） 反対一立憲、国民、共産）
- ・橋本岳君外 4 名（自民、立憲、国民、公明、維新）から提出された附帯決議案について、橋本岳君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、立憲、国民、公明、維新、柿沢未途君（無） 反対一共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

森山浩行君（立憲）

- ・大阪府北部地震による水道管の被害状況及び対応状況について伺いたい。
- ・コンセッション方式は、地方自治体が最終責任を持ちながら責任のない民間事業者が給水を実施するというリスクが高い仕組みではないのか。

尾辻かな子君（立憲）

- ・PSIRU（公共サービスリサーチ連合）の調査では、37か国235水道事業が再公営化されたとのことだが、再公営化された事例について検証すべきではないか。
- ・近隣地域が被災した場合に、地方自治体がコンセッション事業者に応急支援を行わせることができる根拠があるのか伺いたい。
- ・広域化した一部事務組合も、コンセッション方式の導入は可能なのか。

武内則男君（立憲）

- ・水道事業にコンセッション方式を導入するとの発想はどのような場でどの段階で出されたのか、厚生労働省ではないことを確認したい。
- ・平成28年に内閣府が行った調査では、諸外国の事例を踏まえたリスクやメリットが十分に明らかにされていない

のではないか。

- ・25年間PFIを実施している英国においてコストの増加や規制、監督が機能しないとの報告がなされていることに対して厚生労働省の見解を伺いたい。

吉田統彦君（立憲）

- ・平成25年の米国の戦略国際問題研究所（CSIS）における財務大臣の、我が国の水道を全て民営化するとの発言の位置付けについて伺いたい。
- ・長期間が経過した後に、コンセッション事業者による事業継続が不可能になった場合、地方自治体はどのように対応することとなるのか。

岡本充功君（国民）

- ・渇水時の取水制限によりコンセッション事業者の売上げが減少した場合、当該事業者は補てんや水道料金の引上げを求めることは可能なのか。
- ・水道の使用量の平準化を図る観点から、スマートメーターを今後普及させていくことについて、政府の見解を伺いたい。
- ・衛生上の観点から貯水槽等の構造基準や簡易専用水道の検査事項をより厳しく見直すべきではないか。

山井和則君（国民）

- ・諸外国で民営化により水質が下がり料金が上がる例がある中で、なぜコンセッション方式を導入するのか。
- ・政府が検討している児童虐待防止対策についての緊急対策において、児童福祉司の配置基準の見直しを含め増員を検討しているのか伺いたい。
- ・裁量労働制の違法適用や高度プロフェッショナル制度による過労死等の申請件数等も公表すべきではないか。

高橋千鶴子君（共産）

- ・災害時の応援態勢がコンセッション方式の導入後も変わらないとする理由と、その際の費用負担について伺いたい。
- ・コンセッション方式導入後の水道料金の引上げが懸念されるが、その決め方と議会の関与の仕方はどうなるのか。
- ・広域化計画により浄水場が廃止されている地域もあるが、渇水時の対策として自己水源を残す必要性があるのではないか。